

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和5年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 福井県

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
参加と協働による支え合いの地域づくりの推進
目標を設定するに至った現状と課題
本県の高齢化の状況は、全国平均よりも高い状況となっているが、健康長寿で就業や社会参加への意欲を持ち続ける高齢者も多く、3世代同居や持ち家の比率が高いことから家族や地域のつながりが強いという特徴があげられる。 こうした本県の生活を支える地域資源の特徴を最大限に活かし、地域住民がみんなで支え合う次世代型の地域包括ケアシステムの実現を図る。
取組の実施内容、実績
〔R5年度実績〕○地域住民による生活支援サービス実施市町数 14市町 ・生活支援コーディネーターの活動を支援するため、専門家からのアドバイスや、県内外の事例報告、グループワークなど、育成研修を実施 ・生活支援コーディネーター同士が活動状況や課題を共有するための情報交換会を開催 ・市町の第2層協議体立ち上げ支援のため、講師派遣を実施 ・地域住民が主体となった高齢者の外出付添事業として、研修会や講習会、活動支援（補助）を実施
自己評価
・生活支援コーディネーター育成研修として初任者向け、現任者向けの他、SC間のネットワーク強化を目的とした情報交換会など体系的に開催した。 ・第2層協議体立ち上げ支援として、3市町に対し、関係者間の研修会や住民向け勉強会に講師を派遣した。 ・外出支援について、新たに住民主体の団体を立ち上げた市町はなかった。実際の活動につなげるためには時間を要する。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要
・第2層協議体については、市町間で進捗に大きな差がある。また同一市町内でも地区により取組状況が違っており、横展開が課題。 ・外出支援については必要性を実感している市町が多いものの、主体となって取り組む住民がいないことや、車両や運転手（担い手）不足からあまり進んでいない。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）
・市町の基盤づくりのため、生活支援コーディネーターの研修会や情報交換会を継続 ・第2層協議体立ち上げのための講師派遣を引き続き行い、地域でのニーズ把握や活動創出を促進する。 ・外出付添サポート事業では新たにフォーラム（市町・社協・SC・社会福祉法人等を対象とした全体会）を開催し、好事例を共有するなど、県内での横展開を進めていく。

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和5年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **福井県**

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

高齢者の健康増進・介護予防の強化

目標を設定するに至った現状と課題

県では、東京大学が開発したフレイル予防プログラムを活用し、市町との連携によりフレイルチェックを全17市町で実施している。
全県下17市町に広がったフレイルチェックの体制を有効に活用し、チェックした結果をもとに生活習慣の改善を促し、フレイル予防を推進する。

取組の実施内容、実績

〔R5年度実績〕 フレイルチェック参加者 806人（実人数）
・県内全市町でフレイル予防プログラムを実施している特徴を活かして、県内のフレイルサポーターが集まる「ふくいフレイルコミッティー」をR6.3.6に開催。フレイルサポーターによる意見交換会のほか、東京大学 飯島教授による講演会等を実施した。
・フレイル予防事業の情報発信としてニュースレター「ふくいフレイルニュース」を発行（年2回）
・県作業療法士会がフレイルチェックデータの解析を行い、市町ごとの比較検討を行った。
・フレイルチェック調査票（紙）の読みとりアプリを活用し、市町が行う入力作業の効率化を図った。

自己評価

・R5年度は、フレイルサポーターが新たに計104名養成され、延べ1,401名にフレイルチェックを行うことができた。
・「ふくいフレイルコミッティー」の開催を通じて、サポーター活動の基本を改めて共有し、市町を超えたサポーター間の情報交換により、モチベーションの強化につなげることができた。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

・若い世代にもフレイル予防について知ってもらう機会が重要
・他の先進事例について学んだり、県内外の市町と交流を持つことで、お互いに刺激となり、サポーターの活動意欲が向上する。
・サポーターによる任意団体が立ち上がり、市のフレイル予防事業を担うようになった団体がある。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

・フレイルチェックのデータ解析を継続して実施し、個人に対する予防・改善に向けた活用や、介護予防効果の検証を行う。
・市町に対しフレイル予防の活動補助を継続
・ふくいフレイルサポーターの会の活動であるニュースレターの発行やコミッティーの開催を継続し、市町を超えたサポーター・トレーナー同士の交流を深め、各地でのフレイル予防を促進する。
・あらゆる世代に関心を持ってもらうため、イベントを通じてフレイル予防の普及を図る。

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和5年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **福井県**

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名
医療・介護サービスのレベルアップ
目標を設定するに至った現状と課題
医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう医療・介護を含む包括的な支援体制を構築することが必要。 在宅医療に携わる専門職の育成や多職種間の連携の促進などにより、在宅ケアの体制を整備・充実し、在宅ケアの利用促進を図る。
取組の実施内容、実績
〔R5年度実績〕 在宅で医療・介護を受ける者の数（訪問看護の利用者数）7,398人（R5） ・県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県栄養士会に委託し、在宅ケアに関する多職種研修会を実施し、在宅医療を担う専門職種の育成を推進するとともに、多職種の交流と連携を促進 ・「つぐみ（福井県版エンディングノート）」を活用して、医療・介護従事者や県民にACPの重要性について普及することで、もしもの時に患者本人や家族等が希望する医療・ケアが受けられる環境づくりを推進 ・在宅医療・介護の現状と課題について把握し、今後の必要な施策につなげるため、医療機関、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所等関係機関を対象に調査を実施
自己評価
・訪問看護の利用者数は目標を超えて増加（R5目標：6,875人） ・調査の結果、今後の課題として、在宅医・訪問看護師等マンパワーの確保、主治医不在時の緊急・看取りに対応できる体制整備、多職種間の効果的な連携強化、ACPのさらなる普及が考えられた。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

・在宅医療・介護（施設サービス含む）の提供状況について、数字上は一見良好で、今後の必要量の増加にも対応可能であると見込んでいるが、圏域によっては、今後も人口増加が見込まれる地域と、すでに減少に転じている地域があり、サービス提供に係る資源も圏域ごとに差がある。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

・地域医療構想調整会議（保健所単位）において、入院から在宅・介護施設への移行等がスムーズに進んでいないとの声があることから、地域の病院・診療所・介護関係事業所・市町などが保健所ごとに集まり、課題や対策について具体的に協議する場を設置し、地域ごとに対応していく。
--

① 項目名 参加と協働による支え合いの地域づくりの推進

〔目標と実績〕

地域住民による生活支援サービス実施市町数：全17市町		R2	R3	R4	R5
	実績	5	11	12	14

② 項目名 フレイルチェック体制の拡充

〔目標と実績〕

フレイルチェック参加者数：5,000人（参加実人数累計）		R2	R3	R4	R5
	実績	1,551人	2,220人	3,044人	3,850人

③ 項目名 医療・介護サービスのレベルアップ

〔目標と実績〕

在宅で医療・介護を受ける者の数		R2	R3	R4	R5
（訪問看護の利用者数）：6,875人	実績	6,680人	6,999人	7,133人	7,398人

項目名